離島研究Ⅵ

平岡昭利　監修
須山　聡・宮内久光・助重雄久　編著

海青社

離島研究 VI

平岡昭利 監修
須山　聡・宮内久光・助重雄久 編著

東京都利島の集落（植村円香撮影）

海青社

はじめに

日本の地理学では島を対象とした研究が数多く蓄積されてきた。しかしそれらは農業地理学や漁業地理学、文化地理学、歴史地理学などの系統地理学の一環と位置づけられ、場合によっては研究者の「箸休め」的な研究とみなされてきた。そのため、研究事例は多岐にわたるにもかかわらず、「離島地理学」「島嶼地理学」といった対象地域の特性に注目した学問体系は構築されず、むしろ物好きで趣味的な研究と目されてきた趣がある。島の地理学は、農村地理学や都市地理学と比肩すべき地理学の一分野をなすに足りる。そこまで大風呂敷を広げずとも、せめて「人文地理」誌上の「学界展望」に、「都市」「農村」などと並んで「離島」という項目があってもよいのでは、と思っている。

地理学分野における離島研究については、編者の宮内が『離島研究Ⅴ』で詳細にレビューしているが、その射程は人文地理学のほぼ全分野におよび、さらには地理学がなかなか口を出せずにいた政策や地域振興においても少なからず貢献している。とくに離島振興法の制定と運用には、山階芳正をはじめとする地理学者が深く関わってきた。

監修の平岡昭利が中心となり、2004年の日本地理学会で「離島地域研究グループ」を設けて以来、島の研究はにわかに注目を浴びる存在となった。年2回の学術大会では、毎回研究グループの集会がもたれ、同研究グループ主催のシンポジウムもこれまで3回開催された。島に関する多彩な発表がなされ、ここで知己を得た研究者が共同して、いくつかの科研費も採択された。議論は常に和やかであり、互いの研究を肯定的に認め合い、励まし合う雰囲気がある。

こうした研究の母胎から、『離島研究』シリーズが生まれた。『離島研究』Ⅰ～Ⅴまでは、平岡が編集を取り仕切ったが、本書では編者ら3人が原稿をとりまとめた。今回も各地の島のさまざまな様相を切り取る論文が12編寄せられた。

本書は「島のかたち」「島のなりわい」「島のくらし」の3部からなる。

第Ⅰ部を「島のかたち」としたのは、離島の一般的性格を描き出すことを意図したからである。収録された論文は、特定の島の事例研究の体裁を取っているが、日本の離島全体に通底する論点を扱っている。1章では須山が無人島の発生を取り上げ、それらが過疎の結果ではなく、むしろ政策的に作りだされたものであることを論じている。政治的産物としての無人島という考えは、離島のみならず、過疎地域全体にも共通する。2章で山元が論ずる宮古島の集落形成は、仲松弥秀以来の南島研究に一石を投ずる。南島論では集落を信仰と結びつけ、空間構造を理解しようとするが、山元はそれに加えて、地形や琉球王府の政策との関連で集落を論じている。3章の荒木論文は、山口県の周防大島を取り上げ、食料供給の面から離島の持続可能性を検討している。荒木が蓄積してきたフードシステム論を離島に適用し、近世末と現在の島の姿を対比すると、従来の離島観とは異なる島のかたちが見えてくる。

第Ⅱ部「島のなりわい」は、「産業」いう単語では表現しづらい島の経済活動のあり方に焦点を当てた諸研究である。それは、単に自給的な第一次産業ばかりが離島の生業であるかのように語

られることに対する、筆者らの反論でもある。かといって、高度に観光化した島などというものもごく少数である。曖昧ながら懐の深い言葉をあえて選んだ理由はここにある。4章では淡野が愛媛県日振島の養殖業を取り上げ、その存立基盤を検討している。面白いのは、島で養殖に従事しているからといって、必ずしも島で暮らしている漁業者ばかりではないことであろう。島が「職場」化し、本土から島に「通勤」する者までいることは、島ならではの新しい動向である。植村による5章のツバキ実生産の論考は、労働とは何かを考えさせる。「遊び働き」とでもいうべき労働のあり方は、余暇や余生という言葉からはちょっとだけはみ出す。生きがいややりがいというのとも違う。6章では、宮内が沖縄県におけるコンビニエンスストアの立地と競合を論じている。全国展開するコンビニと、地場のコンビニがしのぎを削るありさまには目を見張らせるものがある。中條による7章の長崎県小値賀島の観光まちづくりについての論考は、島の住民が主導する観光化の事例である。住民の地道な取り組みとしたたかな戦略が、観光化には不可欠であることを、本論は雄弁に語っている。一方、助重は8章で、島外・本土資本主導でリゾート観光地化された沖縄県宮古諸島を取り上げ、急速な観光化が第一次産業やインフラに深刻な影響を与えていることを指摘している。

第Ⅲ部は「島のくらし」とした。なにやらゆったりとした島の風が吹きそうなタイトルではあるが、島の風にはすべてを吹き飛ばす暴風もある。島のくらしは、優しくも厳しい。筒井は9章で東京都三宅島の祭礼を通じて、噴火による全島避難を経験した島の住民が、祭りを再興するありさまを描いた。祭りの意義も担い手も、その時どきの文脈に従って移り変わる。10～12章は、偶然ながらすべて鹿児島県奄美大島を対象としている。10章で高橋は、奄美大島に移住したIターン者について論じている。近年、各地の離島でIターン者が増加しているが、彼らが定住するには、その地域の論理を受け入れることが必要であることが示される。11章は、麻生による奄美大島のカトリック排撃の歴史に関する論考である。奄美大島における100年あまりのカトリック信仰の歴史は、無理解と理不尽にさらされた歴史でもあった。生々しい記述には戦慄を禁じ得ない。本書の掉尾を飾るのは、橋本の手になる12章、ハブについての論考である。物騒なヘビがすぐそばにいるのに、奄美大島の住民はハブを根絶やしにはしない。奄美の住民の自然環境に対する認識が垣間見える論考である。

以上12編の論考は、いずれも刺激的な視点からの分析であり、重厚な内容をもっている。離島に関する研究が本書によっていっそう進展することを期待するとともに、読者諸賢が離島に対してさらに関心を深めていただければ、望外の幸せである。

［付記］本書を2018年2月4日に逝去された古川春夫先生（元富山県立富山中部高等学校教諭、享年84歳）の墓前に捧げたい。古川先生は編著者3人の共通の恩師であり、とくに須山と宮内にとっては地理学を志すきっかけを与えてくださった方である。本書が先生への万分の一の恩返しとなることを念ずるとともに、ご冥福をお祈りしたい。先生、ありがとうございました。

2018年8月27日

須　山　　聡

離島研究 VI

目　　次

研究対象の島の位置

利島（東京都、5章）
三宅島（東京都、9章）
日振島（愛媛県、4章）
周防大島（山口県、3章）
小値賀島（長崎県、7章）
奄美大島（鹿児島県、10・11・12章）
宮古島（沖縄県、2・8章）

1章は日本全体、6章は沖縄県の
離島を対象とする。

［日本全図は森図房による］

はじめに……須山　聡　1

Ⅰ　島のかたち……7

1章　「究極の過疎」無人島の発生
――過疎化言説に翻弄された島じま――……須山　聡　9
Ⅰ　過疎化と島……9
Ⅱ　無人化島の計量化……11
Ⅲ　過疎―無人化島の発生要因……15
Ⅳ　政治的産物としての無人島……21

2章　沖縄県宮古島・狩俣集落の空間的構造とその変化
――地形的条件および土地所有との関わりにも注目して――……山元貴継　25
Ⅰ　はじめに……25
Ⅱ　狩俣集落一帯の地形的条件……27
Ⅲ　地籍図・土地台帳から見た明治期の狩俣集落の空間的構造……28
Ⅳ　地籍図および土地台帳から見たその後の狩俣集落……33
Ⅴ　狩俣集落の集落としての確立過程……35
Ⅵ　おわりに……37

3章　離島の暮らしの持続性と食料供給
――山口県周防大島を例とした検討――……荒木一視　41
Ⅰ　はじめに……41
Ⅱ　『防長風土注進案』にみる周防大島……44
Ⅲ　現在の周防大島の食料供給……53
Ⅳ　おわりに……58

Ⅱ　島のなりわい……63

4章　愛媛県日振島における水産業と生活形態……淡野寧彦　65
Ⅰ　はじめに……65
Ⅱ　日振島における人口の流出入……66
Ⅲ　日振島における魚類養殖業の特色……70
Ⅳ　日振島における住民の生活行動……75
Ⅴ　おわりに……77

5章　東京都利島における高齢者のツバキ実生産とその意義……植村円香　79
Ⅰ　はじめに……79
Ⅱ　利島の概要……79
Ⅲ　利島の農業の実態……81
Ⅳ　農家の農業経営の変化……85
Ⅴ　おわりに……88

6章　沖縄県離島におけるコンビニエンスストアの立地展開とチェーン間競合
……宮内久光　91
Ⅰ　はじめに……91
Ⅱ　沖縄県離島におけるコンビニ店舗数の推移……92
Ⅲ　個別離島ごとのコンビニの立地展開……95
Ⅳ　激しいコンビニチェーン間競合が起こったメカニズム……101
Ⅴ　宮古島においてローカルチェーンが善戦した要因……105
Ⅵ　おわりに── 離島におけるコンビニ立地の特異性── ……107

7章　長崎県小値賀島における観光まちづくりの展開……中條曉仁　111
Ⅰ　条件不利地域としての離島と地域振興の課題……111
Ⅱ　小値賀町の人口と産業の特質……112
Ⅲ　観光まちづくりに至る経緯とその主体形成……114
Ⅳ　観光まちづくりと住民のかかわり……118
Ⅴ　小値賀町における観光まちづくりの意義……122

8章　沖縄県宮古諸島における観光振興とその「反作用」……助重雄久　125
Ⅰ　はじめに……125
Ⅱ　宮古諸島の概観……126
Ⅲ　観光客の急増とその要因……127
Ⅳ　伊良部大橋開通後における宿泊施設の変化……131
Ⅴ　観光客の増加による島民生活や他産業への影響……135
Ⅵ　おわりに……138

Ⅲ　島のくらし……141

9章　東京都三宅島神着における初午祭の継承に関する文化地理学的研究……筒井　裕　143
Ⅰ　はじめに……143
Ⅱ　研究対象地域の概要……144
Ⅲ　神着青年団と神着の初午祭……147
Ⅳ　神着における初午祭の衰退と復活……150
Ⅴ　おわりに……153

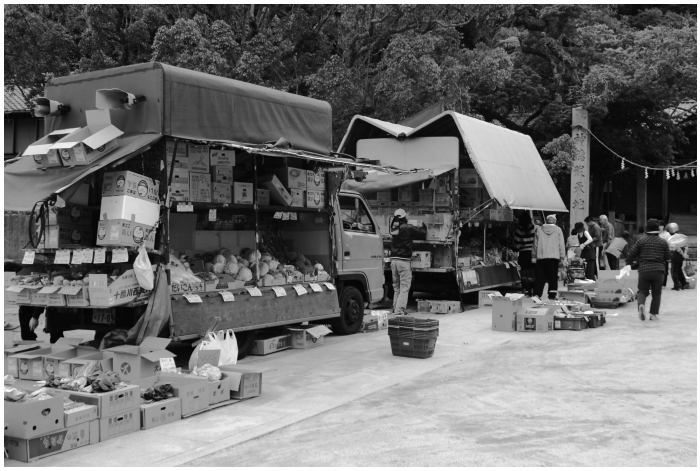
10 章　鹿児島県奄美大島におけるＩターン者の選別・受入を通じた集落の維持
── 瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証 ── ……髙橋昂輝 157
Ⅰ　はじめに……157
Ⅱ　瀬戸内町嘉鉄へのＩターン移住……160
Ⅲ　Ｉターン者の価値観と移住の意思決定……165
Ⅳ　住宅取引と集落行事にみるＩターン者の選別・受入……167
Ⅴ　おわりに……172

11 章　鹿児島県奄美大島のカトリックと地域社会
── そのめまぐるしい相互関係の変化 ── ……麻生　将 175
Ⅰ　はじめに……175
Ⅱ　奄美大島とカトリックの出会い……176
Ⅲ　カトリック排撃……181
Ⅳ　第二次世界大戦後の奄美大島とカトリック……184
Ⅴ　おわりに……186

12 章　鹿児島県奄美大島におけるハブへの人びとの対応
── 撲滅と棲み分けに着目して ── ……橋本　操 189
Ⅰ　奄美大島におけるハブに関する研究課題とハブの生態……189
Ⅱ　奄美大島におけるハブ咬傷被害と対策……191
Ⅲ　マングース導入によるハブ撲滅の難しさ……195
Ⅳ　棲み分けによるハブ対策……196
Ⅴ　資源としてのハブ利用……199
Ⅵ　奄美大島におけるハブへの人びとの対応……202

索　引……207

I　島のかたち



移動販売車で賑わう愛媛県今治市岡村島の光景（須山　聡撮影）

1章　「究極の過疎」無人島の発生
──過疎化言説に翻弄された島じま──

Ⅰ　過疎化と島

1. 過疎化言説の生成

国土縁辺地域において顕著に見られる人口減少に、「過疎」という語が用いられたのは、1960年代半ばであった。高度経済成長にともなう大都市圏への人口集中の鏡像として、山村や離島から、とくに若年人口が流出する現象が顕在化した。1962年に策定された全国総合開発計画が目標とした「地域間の均衡ある発展」という理念から、国土の現状が大きく乖離していることが、深刻な問題として捉えられた。1970年に過疎地域対策緊急措置法が制定されたことを契機に、過疎は都市の過密と対置されつつ、国土の不均衡発展を示す用語として概念化され、国民一般に理解された。

1980年代には若年人口がいわば流出しつくしたことで、過疎化は小康を得たが、1990年代には死亡が出生を上回る人口の絶対減が発生した。いわゆる「新過疎」期の到来を背景に、過疎地域の実態とメカニズムを解明する研究が進んだ。その代表的な成果が大野晃の「限界集落論」である[1)]。本来「限界集落」は、比較的ミクロスケールの地域における集落間格差を把握するための静態的な概念である。大野は集落を区分するために高齢人口率を用い、存続集落・準限界集落・限界集落・消滅集落を設定し、それぞれの生活環境や地域社会の機能を比較・分析する枠組みを提示した。しかし大野の限界集落論は、当時はとくに大きな社会的反響を呼ぶことなく看過された。

2000年代において、限界集落論には新たな、そして大野が意図しない解釈が加えられ、独り歩きを始めた。1990年代の終末から2000年代の半ばにかけて「平成の大合併」が推し進められたことで、地方自治体の財政問題や地方の疲弊が、これまでとは異なる危機感を帯びて語られ始めた。その中で「限界集落」は、地方の危機を端的に表現する用語として流布された。

2007年に国土交通省が発表した『国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査』において、21世紀に入って全国で191の集落が消滅したとの報告がなされた。この報告書をきっかけに、限界集落論で示された消滅集落の語を、過疎地域における高齢化の終着点とする議論が、メディアや政治家の間で盛んに取り上げられた。「限界」や「消滅」という語のもつショッキングな響きが、多くの人びとに過疎問題の深刻さを印象づけた。

世上におけるこうした議論には、大野からすれば不本意な無理解や誤解が含まれている。大野は限界集落論を将来予測として提示したのではなく、現状を分析する枠組みとして構築した。また、山村や過疎地域の将来を、いたずらに悲観的に捉える道具とされたことも、限界集落論に対する無理解に端を発する。大野の論考とは別の次元で、過疎化・高齢化→消滅集落という、きわめて単純な図式が形作られ、言説化されていった。

このプレビューでは表示されない頁があります。

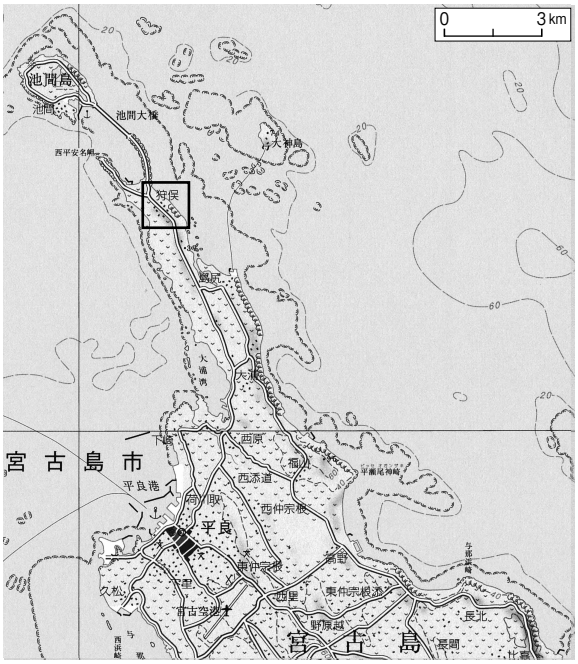
２章　沖縄県宮古島・狩俣集落の空間的構造とその変化

――地形的条件および土地所有との関わりにも注目して――

Ⅰ　はじめに

沖縄県宮古島市の狩俣集落は、宮古諸島の中心となる宮古島の北端に伸びる、東西を海洋に挟まれた幅約800～1000ｍと細長い半島のほぼ先端に発達した集落である（**図2-1**）。現在では、その先に浮かぶ池間島と池間大橋（1992年２月開通）によって結ばれたために、ここ狩俣集落を経由して宮古島と池間島とを行き来する観光客も多くみられるようになっているが、依然として狩俣集落は、宮古島の中でも独特な方言や伝統的な祭祀形態などを近年まで色濃く残していた集落として、民俗学をはじめとする様々な分野から注目を集め続けてきている[1)]。

こうした狩俣集落の特色が形づくられたのは、宮古島の北端という位置関係に加えて、その集落としての起源にある。琉球諸島の集落の多くは、12世紀から15世紀にかけてのいわゆる「グスク時代」には、外敵からの防御などのために丘陵上あるいはその中腹の見晴らしの良いところに立地していたのが、琉球国への統一を経て次第にその下方に位置を移動させ、とくに18世紀前半には首里王府の指導のもとで、さらなる集落の移動や創建、いわゆる「村立て」を経験した。さらに、それらの「村立て」時には、宅地や農地はあくまで共有のものとし、人々にはそれらへの居住権と耕作権とを計画的に配分するとともに、一定期間後に人口や収穫の状況に応じてそれらの土地の再配分・交換を求める土地旧慣「地割（じーわり）制」が前提となっており、また、宅地（屋敷地）や屋敷自体の面積にも規制が設けられていたことで、結果的に琉球諸島の多くの集落が、共通した景観をみせやすくなったとされる[2)]。その景観とは、集落内を複数の街路がほぼ平行に南北・東西方向に並走し、それらの街路が交差することにより、方形に近い街区が整然と並ぶ集落形態であり、「ゴバン型集落」あるいは「格子状集落」などと呼ばれる。とくに琉球諸島においては、この「格子状集落」の中で、主に南北方向には一軒分、東西方向には複数軒分の宅地（屋敷



□は図2-3などの範囲

図2-1　沖縄県宮古島市・狩俣集落の位置

（国土地理院発行20万分１地勢図「宮古島」（2010年要部修正）に加筆）

このプレビューでは表示されない頁があります。

3章　離島の暮らしの持続性と食料供給
──山口県周防大島を例とした検討──

Ⅰ　はじめに

1. 目的とフレームワーク

古くから農村の暮らしは、自給的な性格を持っていた。自らの暮らしを維持するための食料を生産できるからである。それが自給の大きな前提でもあった。こうした農村像は戦後の高度経済成長期まで続いたということもできる。基本的に、その場所で食べるものを確保することができれば暮らしは成立する。その文脈において、食料生産の多寡が暮らしの豊かさを決めるともいえる。実際、古くから米の生産量は重要な指標であった。食料生産が多いとそれだけ人口支持力も大きいからである。その一方、自らの暮らしを維持するための食料が生産できない地域では、他所から食料を調達する必要がある。都市がその典型でもある。都市には食料生産能力はないが、何がしかの対価、あるいは権力をもって、多くの人口を支える食料を他所から確保してきたといえる[1)]。

この食料自給と域外依存の関係は、状況によって変化する。他地域との交流が少ない時代や場所であれば、食料生産の多寡が豊かさと直結し、農業が重要な経済基盤となる。一方、今日のように他地域との交流が活発に行われている状況では、その地の農業が必ずしも有力な経済基盤とはならない。他地域からの潤沢な食料供給が低コストで実現できるようになると、食料供給能力の持つ重要性は小さくなる。

こうした状況下で、現在の都市と農村の関係をどのように把握できるだろうか。**図3-1**のフレームワークを提示したい。上段は従来的な認識を示したもので、農村は自給を前提とし、その余剰を都市に供給する、という枠組みである。おそらく人類史の長い間、都市の食料供給はそのようにして担われてきたともいえる。一方で、そのような枠組みは現在の日本の都市・農村の枠組みの中で機能するのか、という疑問から筆者が描いたのが下段である。

まず第1に、今日の農村部において食料が自給されているとはいえない。実際問題として、ほとんどの農村住民は少なからぬ食料を域外からの供給に依存している。現在の暮らしにおいては、都市であろうと農村であろうと、多くの食品は都市部の工場や流通機構

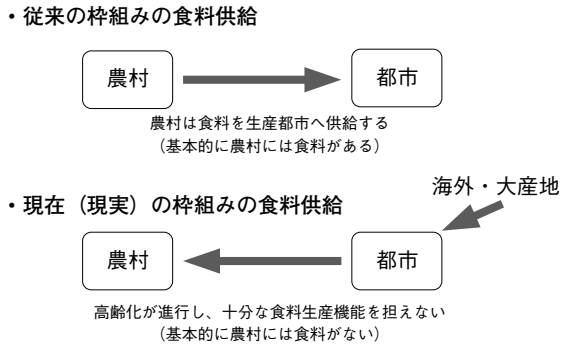


図3-1　現在の農村への食料供給を理解するための枠組み

このプレビューでは表示されない頁があります。

Ⅱ　島のなりわい

世界文化遺産の構成資産に登録された長崎県小値賀町野崎島の旧野首教会（左）と
野崎島自然学塾村（右）（中條曉仁撮影）

4章　愛媛県日振島における水産業と生活形態

Ⅰ　はじめに

愛媛県においては、1953年に制定された離島振興法に基づいて指定を受けた離島振興地域10地域に有人島が31島存在するが、その総人口は1990年の2万6073人から2010年には1万6291人に激減した。また、同地域の高齢化率は2010年には46.7％に達しており、過疎化と高齢化が著しく進行している[1)]。このうち宇和海諸島地域には、八幡浜市の大島、宇和島市の九島、嘉島、戸島、日振島、竹ヶ島の6つの有人島がある。本研究で対象とする日振島は宇和島港の西方28kmに位置する四国最西端の有人島である（**図4-1**）。1974年4月に、日振島は周辺島嶼部とともに宇和島市域の一部となった。2010年の人口は男性182人、女性161人の計343人であり、世帯数は159戸、高齢化率は32.0％である。島の面積は4.0km^{2}であり、その形状は北西から南東へ細長く延びている。現在、日振島と四国本土との間には、盛運汽船の普通船1日1便（休日運休）と高速船同3便が就航しており、これらの船は日振島の能登（のと）、明海（あこ）、喜路（きろ）の3つの地区すべてに寄港する。3地区の間には、おおむね標高50～100mの傾斜地が存在し、陸上の道路は高低差

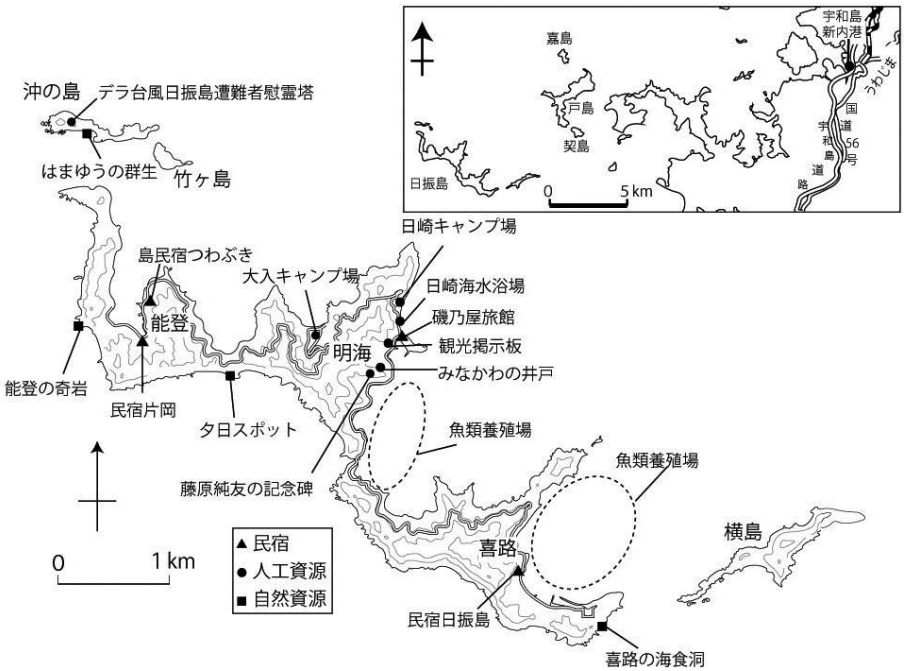


図4-1　研究対象地域の概観と島内の主な施設・資源（2014年）
（現地調査により作成）

このプレビューでは表示されない頁があります。

5章　東京都利島における高齢者のツバキ実生産とその意義

Ⅰ　はじめに

戦後、産業基盤が脆弱であった離島では、若年層の流出がみられた。高度経済成長期に港湾、道路、上下水道など社会的整備に対して島内の労働力が必要とされると、島内に残留した世帯主が建設業に従事し、その妻や親が農業に従事する「3ちゃん農業」が行われた。近年では、建設業に従事していた世帯主が加齢により建設業を退職し、高齢期に農業を開始するケースがみられる。

高齢者の農業に関する既存研究では、高齢者の就農目的と農業の特徴に注目した研究が蓄積されてきた[1)]。既存研究では、高齢者の就農目的は自身の健康管理や農地管理であること、経営の特徴は軽量で粗放的な生産が可能であることなどが指摘されてきた。しかし、高齢者の農業に関する既存研究は以下の点が不足している。第一に、建設業に依存してきた地域では、労働者は正規雇用ではなく、臨時や日雇いとして雇用されている可能性が高いため、退職後に十分な退職金や年金を取得していないと考えられる。この場合、高齢者にとって農業は健康管理や農地管理という以上に、生計手段としての目的をもつ可能性がありうる。第二に、高齢者の農業が、地域にとってどのような意義があるか十分に検討されていないことである。両者を明らかにすることができれば、高齢者の農業が、単に健康管理や農地管理など個人に帰結するのではなく、地域農業へ活用される方策を見出すことができると考えられる。

そこで本章では、東京都利島（としま）における高齢者のツバキ実生産に注目し、その意義について明らかにすることを目的とする。後で述べるように、利島の基幹産業は戦前から戦後にかけてツバキ油産業であった。利島のツバキ油は、農家総出でツバキの実を拾い、島内外の製油工場で製油され、主に整髪料などに利用された。しかし、高度経済成長期に建設業が台頭すると、ツバキ実生産に従事してきた農家世帯主は、より安定的な賃金を求めて臨時や日雇いとして建設業に従事した。近年では、建設業に従事していた農家世帯主が加齢により建設業を退職することで、ツバキ実生産に従事する傾向がみられることから、研究対象地域として選定した。

Ⅱ　利島の概要

利島は、東京都心の南方130㎞の海上に位置し、面積4.12㎢、人口約300人の島である（**図5-1・写真5-1**）。利島へのアクセスは、竹芝桟橋から定期船「かめりあ丸」で10時間程度である。冬は風波の影響を受けやすいことから、欠航率が70％となる（**図5-2**）[2)]。利用客数も就航状況に応じて増減する傾向にある。欠航日の利島へのアクセスは、竹芝桟橋から大島までは定期船、大島から利島まではヘリコミューター「東京愛らんどシャトル」の利用が一般的である。

このプレビューでは表示されない頁があります。

6章　沖縄県離島におけるコンビニエンスストアの立地展開とチェーン間競合

Ⅰ　はじめに

コンビニエンスストア(以下、コンビニとする)は、現代日本の日常生活に欠かせない小売商業施設である。コンビニは年中無休で24時間営業といった時間面、限られた店舗内に多種多様な商品・サービスを提供する営業面など、まさに「コンビニエンス(利便性)」が消費者に支持され、コンビニ業界の規模は年々拡大している。

経済産業省「商業動態統計調査　時系列データ」によると、2017年12月末現在で、コンビニの全国店舗数は5万6374店、2017年の年間販売額は11兆7451億円である[1)]。コンビニ密度として、1万人当たりの店舗数を算出[2)]すると4.4店／万人、1店舗当たりの人口は2368人／店である。10年前(2007年)はそれぞれ4万405店、7兆4895億円であり、当時から「コンビニは飽和状態」[3)]と言われながらも、10年間で店舗数は1.40倍、年間販売額で1.57倍へと堅調に増加してきた[4)]。

現在、コンビニチェーン各社は、女性の社会進出や単身世帯の増加、高齢化の進行などの時代の変化に合わせ、新商品の開発や新システムの導入、新たなサービスの提供などに取り組んでいる[5)]。さらにコンビニチェーン間の経営統合[6)]や他業種との融合も進んでおり、この業界は目まぐるしく変化し続けている。

コンビニに関する地理学的な立地研究は、奥野[7)]による練馬区における立地条件の解明がその始まりと思われる。その後、コンビニの店舗数と出店地域の拡大とともに、主に都市部を研究対象地域に設定して、多くの研究成果が蓄積された[8)]。これらを踏まえて、松山ほかはコンビニの立地展開をめぐる論点として、1. 条件不利地域におけるコンビニ店舗立地の推移を明らかにすること、2. コンビニの立地要因を個別企業の経営戦略から解釈すること、の2点を挙げている[9)]。

前者は、コンビニチェーン[10)]、特にナショナルチェーンのコンビニ立地は、配送センターから高頻度で短納期化が図られるルート配送が可能な範囲に制限されること[11)]、このようなコンビニ独自の物流システムが制約条件となり、都市から遠隔な山村、半島部や離島ではコンビニの普及が進んでいないこと[12)]、などの指摘に基づいた課題である。後者は、条件不利地域にナショナルチェーンが新規出店を試みる際、既存のローカルチェーンとのシェア争いを前提とした出店戦略が立てられることから、コンビニチェーン間の競争の視点を踏まえなければ、コンビニの立地要因を読み解くことはできない[13)]、との問題意識から導かれている。

高規格道路網の整備・拡充によって、地方圏にもナショナルチェーンの進出が相次いでいる。2019年度にセブンイレブンが沖縄県に進出することをもって[14)]、ナショナルチェーンは全都道府県への店舗出店を達成させる。このような動きに対応して、農山村へのコンビニの出店も進んできている。しかし、離島は環海性、狭小性、隔絶性という地理的特性ゆえに、コンビニの経営

このプレビューでは表示されない頁があります。

７章　長崎県小値賀島における観光まちづくりの展開

Ⅰ　条件不利地域としての離島と地域振興の課題

本章では、離島における「地域づくり」の事例を取り上げ、その条件不利性への地域的対応を検討する。現代の条件不利地域では、集落の限界化や平成の大合併、経済のグローバル化などに起因する社会経済的再編によってさまざまな地域問題が生じており、地域住民の生活条件に大きな影響をもたらしている。

条件不利地域をめぐる地域問題は、次のように大きく４つに整理することができる[1)]。第１は「中心地域からの遠隔性」である。条件不利地域は農山村や離島など大都市から遠く離れており、アクセシビリティの低さがまず挙げられる。都市へのアクセスが、生活の利便性を左右するようになったためである。第２は「人口の希薄さと小規模社会」で、人口密度が低く、地域社会の規模も小さいため、医療や福祉、購買、交通などを中心に日常生活に必要なサービスの供給に課題を抱えている。第３は「経済的衰退と周辺化」で、農業や漁業など第１次産業の低迷やグローバル化に伴う工業の衰退、構造改革による建設業の不振など、地域経済の空洞化が該当する。第４は「生態系空間の不安定化」で、農林漁業の低迷に伴う担い手の減少と農地や山林、漁場の荒廃が問題視され、景観や生態系の保全が課題となっている。

これらの地域問題は個別に存在するのではなく、相互に関連しあいながら存在している。とりわけ第３点の地域経済に関しては、現代の条件不利地域が存立する上で最も大きな要素といえ、地域社会の維持に寄与する新たな産業の構築が求められている。近年の条件不利地域では当該地域に存在する自然環境や文化、伝統など地域資源を活用した地域振興の取り組みが進められている[2)]。

例えば、観光を中核とした「観光まちづくり」はその典型例といえよう。政策的な後押しもあってグリーンツーリズムを展開しており、都市農村交流をうたいながら都市市場を重視している点が特徴である。地域資源を活用した観光は、前述のグローバル化への対応やマス・ツーリズムを志向したリゾート開発の反省の上に立っている。さらに、観光まちづくりには地域住民や行政、企業が主体となり、さらに地域住民の理解と参加が必要とされる[3)]。

住民参加が必要とされる背景には、地域住民が伝統的に地域資源活用の担い手となってきたためである[4)]。さらに、行政のみの力で観光まちづくりを進めることは困難な状況にあることも指摘できる。条件不利地域では地方交付税の減額等による自治体財政の悪化や、政治的主体性を希薄化させる都市との広域合併により、行政単独による事業の推進が難しくなっている。しかし、こうした状況の中にあっても行政の役割には大きいものがあり、都市に比較して専門的なノウハウを有する組織や団体が少ない条件不利地域において、人材や資金的な援助など行政の果たす役割はいまだ大きい。それゆえ、行政と多様な地域住民が協働して地域づくりを実践していくこと

このプレビューでは表示されない頁があります。

8章　沖縄県宮古諸島における観光振興とその「反作用」

Ⅰ　はじめに

日本復帰以降、沖縄県の観光は社会・経済情勢の変化や自然災害等による一時的な停滞はみられたものの着実に発展してきた。沖縄県の入域観光客数は、日本に復帰した1972年度には55万8593人であったが、海洋博覧会が開催された1975年度には158万1259人となり、早くも100万人を超えた[1)]。さらに、バブル期の1991年度には300万人を超え、2003年度には500万人を突破した。その後10年間は、円高でグアム・サイパンなど海外ビーチリゾートへの旅行費用の割安感が高まったことや[2)]、景気低迷、東日本大震災等の影響もあって入域観光客数の伸びが鈍化し、2012年度まで500万人台で推移した。しかし、2013年度以降は景気回復に伴う国内観光客の増加、円安による外国人観光客の増加、海外ビーチリゾートを指向していた客層の沖縄回帰等により、入域観光客数が増加傾向に転じ、2014年度には716万9900人、2016年度には876万9200人に達した。とりわけ外国人観光客数は、2012年度には38万2500人であったが、2016年度には約5.6倍の212万9100人に達し、入域観光客総数の24.2％を占めるまでになった。

観光客の増加は、沖縄経済の発展にも大きく寄与している。2015年度における旅行・観光の経済波及効果（推計）は1兆143億3400万円で、2012年度比3375億9200万円増（+49.9％）、付加価値誘発効果は4937億7900万円で、2012年度比1441億1300万円増（+41.2％）となった[3)]。また、2015年度における雇用誘発効果は12万5749人で、2012年度比4万4708人増（+55.2％）となり、雇用確保や若年層の県外流出抑止にも大きな役割を果たしていると考えられる[4)]。

一方、観光客の急増による「弊害」と言える事象も生じてきた。沖縄観光コンベンションビューローの平良朝敬会長へのインタビューをもとに構成されたITmediaビジネスオンラインの記事では、観光客の急増がもたらした課題として①沖縄の玄関口である那覇空港の混雑、②外国クルーズ船ターミナルの未整備、③宿泊施設の不足の3点をあげている[5)]。なかでも、沖縄最大のゲートウェイである那覇空港の混雑は深刻で、滑走路や駐機スポット、空港内施設の混雑のみならず、空港周辺の道路混雑や「ゆいレール」の混雑など市民生活にも少なからず悪影響を及ぼしている。那覇空港では1993億円（うち国費1450億円）を投じて滑走路増設工事が進められているが、2020年に新滑走路が完成しても発着回数は1.17倍にしかならないうえに[6)]、ターミナルや周辺道路も拡張の余地がないため、抜本的な解決は見込めない。

同様な事象は宮古諸島や八重山諸島でも生じている。早くから観光化が進んだ八重山諸島では、2013年の新石垣空港開港によって輸送能力が大幅に向上したものの、中・大型機の就航でターミナル内の手荷物受取場やチェックインカウンター、保安検査場、搭乗待合室が既に能力の限界に達し、混雑が慢性的してきた[7)]。また、竹富島や西表島では相次ぐリゾート開発に島民から反発の声が上がり、観光客の入島制限や入島税の徴収を提唱する島民グループもみられた[8)9)]。

このプレビューでは表示されない頁があります。

Ⅲ　島のくらし

鹿児島県奄美大島名瀬のカトリック教会発祥記念碑（須山　聡撮影）

9章　東京都三宅島神着における初午祭の継承に関する文化地理学的研究

Ⅰ　はじめに

伊豆諸島を構成する東京都三宅島（人口2506人、2017年）は、東京本土から約180km南南西に位置し、行政上は三宅村に区分される（**図9-1**）[1)]。全周約38kmの三宅島の中心部には直径東西およそ1.6km、南北約2kmにもおよぶカルデラをもつ雄山（標高775m）が聳え、さらにこれを取り巻くように約100もの爆裂火口が存在する[2)]。三宅島は火山活動が非常に活発な地域のひとつで、832（天長9）～2013年の約1200年間に、確認し得るだけでも20回もの大規模な火山活動があったと推測されている[3)]。その存在は2000年の大規模な火山活動の折に、全島民が約5年間にもおよぶ島外での避難生活を余儀なくされたこと（全島避難）で世界的に知られるようになった（以下、本章ではこの噴火を「2000年の噴火」と記す）。このように、三宅島は大規模な自然災害の被災地という点で社会的な注目を浴びたことから、平成期以降、社会学や人文地理学などの分野において自然災害と復興（地域振興）という視点で研究が蓄積されてきた。

浅野は2000年の噴火以降、島民たちが三宅島や避難先の東京本土においてボランティアと連携し、復興のための活動を展開していた点を明らかにした[4)]。また、高木・瀬戸は三宅村・三宅島観光協会の一次資料に基づき、三宅島の産業の復興の過程を詳細に報告するとともに、島民に対する聞き取り調査から、被災者の経済的状況を浮き彫りにした[5)]。さらに筒井は近代から平成

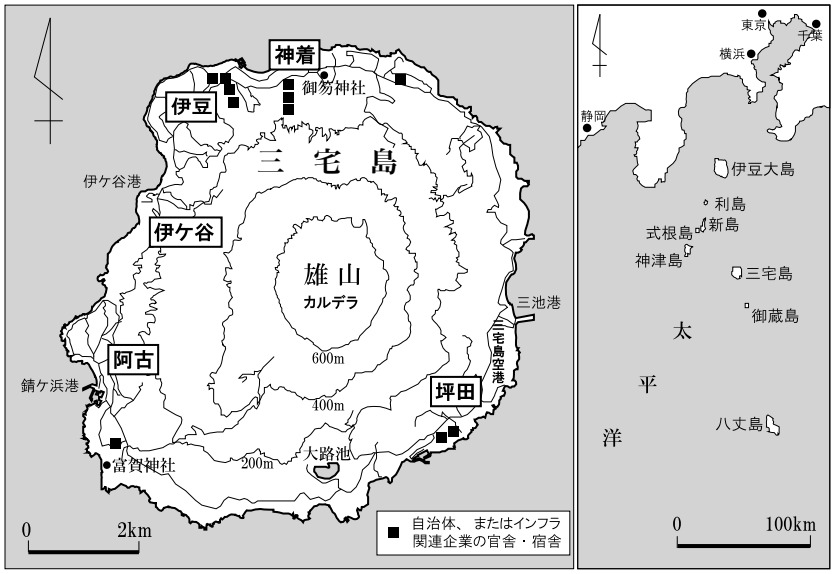


図9-1　三宅島の位置と研究対象地域

このプレビューでは表示されない頁があります。

10章　鹿児島県奄美大島におけるIターン者の選別・受入を通じた集落の維持
――瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証――

Ⅰ　はじめに

1. 研究の枠組

2005年における人口減少社会への突入とともに、近年、日本の農村を巡っては、その現状や将来を「限界」や「消滅」の語とともに喧伝する論考がさまざまな角度から注目を集めている。大野は、高齢化率などの定量的指標をもとに、農村地域の集落を存続集落、準限界集落、限界集落、消滅集落に区分した[1)]。存続集落は、集落総人口の50％以上が55歳未満の人口によって構成される。一方、55歳以上の人口が集落総人口の50％を上回ると、準限界集落に区分される。さらに、65歳以上の人口が過半数を占め、かつ世帯数が20戸未満の限界集落では、独居老人世帯が増加し、共同体としての社会生活の維持が困難になり、やがては消滅集落を迎えるという。

小田切は、限界という語調の強さを指摘し、この概念提起を批判するとともに、農山村が有する持続性や強靭性にも注目する必要性を主張した[2)]。また、新沼は、高齢人口が50％を超える集落においても、別居子により社会機能が維持されている事例を明らかにし、数値基準のみならず、地域の実態に即した対応を求めた[3)]。山下は、大野の論考に対して、高齢化率を過度に重視し、それを集落の限界や消滅に結びつける論理展開に疑問を呈しつつも、同論の意図はあくまでも過疎化や高齢化する農村地域に対して注意を喚起することにあったとした[4)]。しかし、限界集落の語は、その後、政府やメディアを通じ、日本の農村にとってのあたかも不可避な末路のように扱われ、学術界の内外で流布した。すなわち、農村地域の維持・再生を企図して提起された限界集落の概念は、既定路線の「限界集落論」として社会的に構築された。

こうして言説化された限界集落論にくわえ、2014年に日本創生会議人口減少問題検討分科会により提出された報告書、通称「増田レポート」では、全国の基礎自治体を対象に統計資料に依拠した分析が行われ、全896の「消滅可能性自治体」が抽出された。ここでの抽出法は、2010～2040年間での若年女性(20～39歳)の人口減少率の推計に基づいており、その算出根拠には疑問符が付された[5)]。また、地方の人口減少を強調する一方、地方から大都市圏への人口移動数に関しては、30年間に渡って同数を維持すると仮定している点も合理的とは言い難い。徳野は、統計データによるこうした分析を外形的手法と指摘し、集落点検などによる質的データに基づく現状理解の必要性を説いた[6)]。

増田レポートに対する批判は、主に二つの論点に集約される。一つは、地方の消滅を既定路線とし、農村住民に地域からの撤退を急き立てているととらえられる点である。元総務大臣という増田の肩書きは、レポートの内容に権威を与えるとともに、それを一種のプロパガンダとしても十分に機能させ得る。他方の批判は、増田が「選択と集中」という経済的論理に基づき、農村から中核都市への人口移動を誘導した点にある[7)]。しかし、国土空間の多様性という文化的・社会

このプレビューでは表示されない頁があります。

11章　鹿児島県奄美大島のカトリックと地域社会
── そのめまぐるしい相互関係の変化 ──

Ⅰ　はじめに

2017年現在、鹿児島県奄美大島には31(巡回教会を含む、喜界島を入れると32)のカトリック教会が存在している。**図11-1**は奄美市名瀬の名瀬聖心(みこころ)教会のホームページ画像である。ひとつの島の中にこれほどの数の教会を有するところというと、真っ先に長崎を思い浮かべるであろう。長崎では周知のように戦国時代から江戸時代前期にかけてキリスト教の布教が盛んで、多くのキリシタンが存在したが、江戸幕府による禁教令によって弾圧が行われ、表立ってカトリック信仰を打ち出せなかった。そのため、潜伏キリシタンとして江戸期を過ごし、幕末のプティジャン神父による「信徒発見」を契機にカトリックが復興し、多くの信者を獲得するとともに明治以降も多くの教会が建てられた。長崎のこうした教会は「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」として2018年6月に世界文化遺産に登録された。くわえて近年ではキリシタン・ツーリズムに見られるように、長崎の島嶼部の教会は観光資源としても注目されている[1)]。

いっぽう、離島に複数のカトリック教会が存在しているという点は同じでも、奄美大島のカトリックの歴史や状況は長崎とは大きく異なる。近代以前の奄美大島には琉球王府から派遣されたノロによる先祖祭祀と、ユタによる祈祷や病気治癒・除霊をなど行う民間信仰の2つが存在していた。仏教については、1613(慶長18)年に曹洞宗の観音寺が奄美市名瀬大熊(だいくま)に存在していたが、島民の多くは近世期において仏教を受容しておらず[2)]、1897(明治30)年に本願寺本堂が建立され

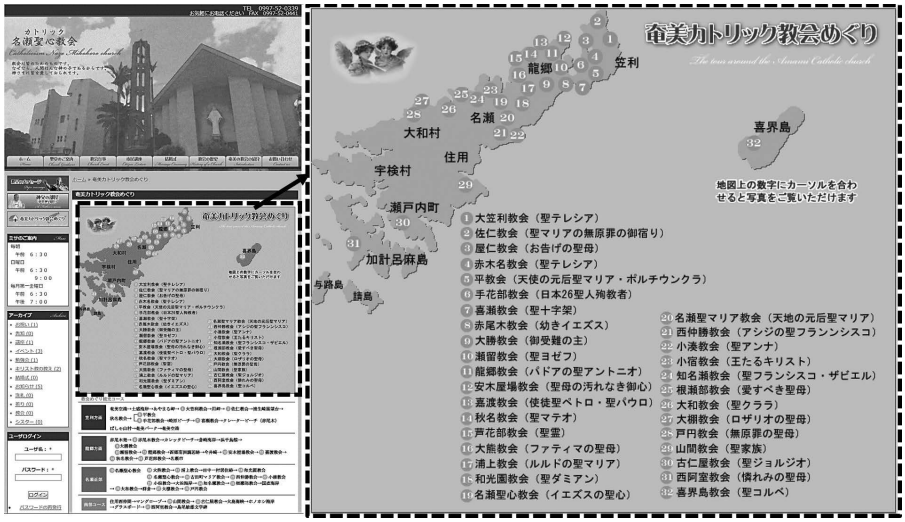


図11-1　奄美大島のカトリック教会の分布(2017年)
(名瀬聖心教会ウエブサイトhttp://naze-mikokoro.com/node/10より引用)

このプレビューでは表示されない頁があります。

索　　引

配列は 50 音順。現地読みの項目には読みを付した。

ア　行

Iターン者.....76, 119, 120-122, 158-173
明海地区（愛媛県日振島）..... 65-66
アタイ（耕作地）.....37
与えの一丁 16, 19
奄美大島 157-173, 175-186, 189-203
　―― のキリスト教.....176
　―― の合計特殊出生率.....162
　―― の人口.....162, 191
奄美空港.....161
奄美群島復興特別措置法.....196
奄美「独立経済」.....177
奄美マングースバスターズ（AMB）195

伊江島（沖縄県）.....101
域外依存.....41
池間大橋.....25, 126
池間島（宮古諸島）.....126
石垣.....26, 29, 30
石垣島（沖縄県）.....98
伊豆諸島.....15
伊良部大橋 92, 101, 127, 131, 133
伊良部島（宮古諸島）.....101, 126
インターネット.....21, 76, 165
インフラ整備 13-15, 19, 116

上から目線 10, 21
牛の放牧.....17
宇津木村（八丈小島）.....15
ウプンツ（大道）.....34

LCC.....136, 161

大島高女（大島高等女学校）. 179, 181, 182
大野晃.....9, 157
沖縄県の入域観光客数.....125
御笏神社.....148-150
小値賀町（長崎県）.....111-122
　―― の産業.....112
　―― の人口.....112

カ　行

ガー（井戸）.....27, 33
海運業.....51, 52
海外移民.....14, 53, 54, 58
廻船.....53
隔絶性.....12, 13, 80, 91, 103, 158, 172
加計呂麻島（鹿児島県）.....185
火山ガス.....145-146
臥蛇島（鹿児島県十島村）.....16
葛島（長崎県五島市）.....17
『葛島集落整備事業概要』.....18
過疎.....9
過疎化.....9-16, 21, 65, 146, 157
過疎化言説.....11
過疎集落再編事業.....17
過疎政策.....10
過疎地域対策緊急措置法.....9
過疎―無人化島 12, 15, 20, 21
勝手世騒動.....177
嘉鉄集落（奄美大島）.....158-173
　―― のIターン者 162-171
　―― の人口動態 162
カトリック教会.....175
カトリック排撃.....180-184
神着青年団.....147-148
『神着村勢概要』.....147-148
唐芋（サツマイモ）.....48
狩俣集落（沖縄県宮古島市）..... 25-36
環海性.....19, 91, 158, 172
観光客の増加.....135
観光振興.....138
観光まちづくり.....111, 114-122

狭小性.....19, 91, 107
極小規模島.....12
キリシタン・ツーリズム.....175
キリシタン.....17
喜路地区（愛媛県日振島）..... 65-66
緊急開拓.....11

具志川島（沖縄県）.....14
グスク時代.....25, 36
久米島（沖縄県）.....100
来間大橋.....126
来間島（宮古諸島）.....126
クルーズ船寄港.....136

経済発展.....125
限界集落論 9-10, 157, 160

航空需要.....135
後継者（漁業）..... 72-74
格子状集落（ゴバン型集落）.....25
高度経済成長期.....12, 41, 53, 67, 79, 116, 158
高齢化..... 42, 44, 46, 53, 54, 56, 57, 58, 157, 159, 162, 164, 168, 169, 171
石高..... 46-53, 58
「小島の大島への移住」.....17
五島列島.....17
古仁屋要塞.....180
古民家事業.....119
困窮島.....12
コンビニエンスストア.....56, 91-108
　―― の事業形態 102
　―― の出店戦略 103
　―― の新規出店 91
　―― のドミナント方式による地域進出.....95, 107
　―― のナショナルチェーン.....91
　―― の物流システム.....102
　―― の立地研究 91
　―― の立地要因 91
　―― のルート配送.....91
　―― のローカルチェーン.....92
コンビニチェーン間競合.....101

サ　行

先島諸島.....128
さとうきび.....177
さんご礁.....28
3ちゃん農業.....79

地割性{じーわり}.....25, 26
市場原理主義.....22
自然災害.....143-144, 153
失業対策事業.....15
島ぐるみ修学旅行.....17
『SHIMADAS』.....12
集団就職.....67
集団離島..... 15, 17, 18, 20, 21
住民参加.....111
首里王府.....26
消滅集落..... 9-11, 157

このプレビューでは表示されない頁があります。

食料自給 41
食料の外部依存....59
食料品店 56-59
自立的漁業島嶼群....66
新石垣空港 104, 128
進学率の上昇 67
新過疎 9
人口減少 9
人口減少社会 157

スーパーマーケット.... 56-59
周防大島（山口県）.... 41-59
—— の経済基盤 46, 54
—— の産業別就業者数.... 54-55
—— の食料供給 53, 56, 58
—— の年齢別人口....54
—— の村別石高 46
—— の人口 46, 53
『周防大島町誌』....53
「周防大島町人口ビジョン」....54, 55
スクールボート....18
棲み分け（ハブと人間の）....189-190, 192, 193, 196, 202, 203

生物的防除 190, 195, 203
全国総合開発計画....9
全国離島審議会....21
選択と集中 10, 21, 22

相互扶助 20
ソテツ地獄 177

タ　行

立島（山口県）....14
段丘.... 28-38

地域資源活用 111
地域づくり 111
地籍図....27, 28, 33
直接民主制 15

ツバキ実生産 81-88

『東和町誌』.... 48, 53, 54
トカラ列島 16
利島（東京都）.... 79-89
—— の産業別就業者....80
—— の農業 81
—— の農作物 80
土地所有 25, 30, 31, 35
土地整理事業 27, 29, 30, 33, 35, 37, 38
土地台帳.... 27-38
ドリーネ 28, 33
鳥打村（八丈小島）....15

ナ　行

仲松弥秀 38, 39
名瀬大火 185
名瀬聖心教会 175, 179
名主制 15
奈留島（五島列島）....17

日振島（愛媛県）.... 65-78
—— の祭事 76
—— の魚類養殖業.... 70-75
—— の人口 66
—— への物資輸送....75
人頭税制度 26, 33

野崎島ワイルドパーク構想 116
能登地区（愛媛県日振島）.... 65-66

ハ　行

萩（長州）藩 44
端島（軍艦島）（長崎県）....12
八丈小島（東京都八丈町）....15
初午祭....144, 145, 147-154
抜港....17
ハブ買上げ ..189-190, 192-194, 199, 203
ハブ血清 191-192, 200, 201
ハブ咬傷被害 189, 191-195
ハブ対策事業 193
『HABUDAS』....193-194
ハブトキソイド....189, 191
ハブの生態 190
ハブハンター 198-200, 203
ハブ撲滅 195
藩政期（萩〈長州〉藩）..43, 44, 48, 52, 53

引き揚げ 11, 12, 15, 67
被災....144

フィラリア 23

平成の大合併 9, 10, 117

『防長風土注進案』（『注進案』）... 44-53
撲滅（ハブの）189-190, 195-196, 203
本土直行便（路線）....126, 128-130, 133-135

マ　行

増田レポート 10, 157
マングース 189, 195

三宅島（東京都）....143-154
—— の火山活動 143, 145-146
—— の人口推移 146
—— の全島帰島 145, 151, 153
—— の全島避難143, 145-146, 151
三宅島阿古 ...144, 145, 146, 152-153
三宅島神着 144-154
宮古空港....128
宮古島（沖縄県）...25-36, 95, 105-107
宮古諸島（沖縄県）....125-138
民泊事業 118

無人化島 11-14
無人島化....10
ムトゥ（元家）....27, 32, 36
村立て 25, 26, 30, 38

明和大津波 26, 29, 137

ヤ　行

屋敷地 25, 27, 32
藪路木島（長崎県）....14
『山口県久賀町誌』....48, 53
家人｛やんちゅ｝....176

用心棒（対ハブ用）....196-198
横一列型街区 26

ラ　行

ライフスタイル移住....165
ライフヒストリー....158

リゾートホテル....136
離島苦....21
離島振興法 65, 82, 116
離島地域の人口....11
『離島統計年報』....12
隆起石灰岩地形....28, 32

流刑地 145
流人 145

ワークライフバランス....166, 172
若者組....147-148, 154

執筆者（執筆順、*印は監修者、**は編者）

*平岡 昭利（Hiraoka Akitoshi）下関市立大学 名誉教授
**須山 聡（Suyama Satoshi）駒澤大学文学部 教授
山元 貫継（Yamamoto Takatsugu）中部大学人文学部 准教授
荒木 一視（Araki Hitoshi）立命館大学食マネジメント学部 教授
淡野 寧彦（Tanno Yasuhiko）愛媛大学社会共創学部 准教授
植村 円香（Uemura Madoka）秋田大学教育文化学部 准教授
**宮内 久光（Miyauchi Hisamitsu）琉球大学国際地域創造学部 教授
中條 曉仁（Nakajo Akihito）静岡大学教育学部 准教授
**助重 雄久（Sukeshige Takehisa）富山国際大学現代社会学部 教授
筒井 裕（Tsutsui Yu）帝京大学文学部 准教授
髙橋 昂輝（Takahashi Koki）香川大学経済学部 講師
麻生 将（Aso Tasku）立命館大学文学部 助教
橋本 操（Hashimoto Misao）愛知工業大学地域防災研究センター ポストドクトラル研究員

Research into People, Life and Industry of the Japanese Islands Ⅵ

離島研究 Ⅵ（りとうけんきゅう）

発行日――― 2018年10月1日　初版第1刷
定　　価――― カバーに表示してあります
監修者――― 平岡昭利
編　　者――― 須山聡
宮内久光
助重雄久
発行者――― 宮内久

海青社 Kaiseisha Press
〒520-0112　大津市日吉台2丁目16-4
Tel. (077) 577-2677　Fax (077) 577-2688
http://www.kaiseisha-press.ne.jp
郵便振替　01090-1-17991

● Copyright © 2018 ● ISBN978-4-86099-334-4 C0025
● 乱丁落丁はお取り替えいたします　● Printed in JAPAN